

きずな

NO. 190 2018- 4

こんにちは **日本共産党**  
**中村れい子** 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議会議員団 市議会議員・中村れい子 事務所／☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅／古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6686

**3月議会** 一般質問

**子どもの貧困問題、国民健康保険、高槻市のあり方などについて質問しました**

3月議会では、私（中村れい子）は代表質問をし、その後の質疑で、国民健康保険制度、夜間休日応急診療所についてなど質問しました。また、一般質問では、三島救命救急センター、新駅の可能性の検討、市民のための改革など取り上げました。その内容の一部を掲載します。

**三島救命救急センターの運営が大阪医科大学に**

昨年4月に大阪医科大学に移転を決定して以降、意見交換会を行い検討してきたと、市議会に報告されました。

次医療圏救急医療検討会」で検討し、耐震性の課題などから移転の必要性が確認されています。

三島救命救急センターは、高槻市と島本町を中心とした重症患者、生命に危険がある患者に対し、初期の高度治療を専門に行なう医療施設、3次救急医療施設として1985年11月に開設されました。

昨年5月からは、意見交換会が行われ、昨年12月に運営主体を大阪医科大とすることが確認されました。運営主体を変更するに至った経緯、また運営主体を変更する権限はどこになるのか、お答えください。

**市の答弁**

現在の母体病院を持たない「単独型」か、運営主体を大阪医科大

学にする「併設型」を検討する中で、「併設型」に意見がまとまった。運営主体の変更は三島救命救急センターの理事会で決定する。

患者を断る件数は2013年の617件をピークに一定改善はされましたが、2016年は306件断っています。ICU（集中治療室）が満床という理由が一番多く、ICUのベット数を増やすことが必要です。

**市の答弁**

ICUは今の施設の面積が狭く、増やすのは難しい。大阪医科大学への移転までの間、移転後も救急医療体制の充実に尽力する。

**夜間休日応急診療所の継続を**

維持できるような取り組みですが、本市の役割である。

また、大阪医科大学に移転後は、ベット数や機能は、今よりよくなるのか、お答えください。

市政方針では、夜間休日応急診療所のあり方について検討するとされました。三島救命救急センターの移転が決められ、残される応急診療所はどうするかです。

2013年から小児科に茨木市、摂津市が加わり広域化され患者数が増加しており、その役割は大きなものになっています。

**市の答弁**

小児救急医療体制を確保するため、移転も含めて関係団体と検討する。



# 市民のための改革に

「みらいのための経営革新」の取り組みの方向制として、歳出改革で受益者負担の見直しや、公有財産の活用処分の推進、新たな財源の創出とあります。高齢者への数百万円規模の家賃補助制度を廃止しました。これが、受益者負担の見直しなの

## 高齢者が元気だと他の制度に良い影響が

市は、高齢化による特別会計への繰り出し

金が何倍にもなると言いますが、いろんな施策を実施することで状況は変わるのでないですか。4月からの介護保険の基準額は、大阪府は全国最高と言われており、高槻市の1.6倍にもなりますが、高齢化率は高槻より低いです。必ずしも高齢化率と負担はイコールではないです。高齢者に元気にすごしてもら

## 高槻は、自然とにぎわいの調和がとれたまち

## これ以上の開発は問題

62 中村れい子



高槻市は総面積の約4割を山間部が占め、駅から山が見え、市街地にも農地が残る自然豊かなまちです。山間部を除く調整区域は24%で全体でも農地が多く残っています。人が住むには、いろんな施設や公園、自然が必要です。そういう点で、市は、調整区域で優良なまとまった農地がある萩の庄に、J Rの駅を新たに建設する可能性を検討すると提案しました。市の計画では、一団の農地は保全するとなっており、環境面から見ても新駅の開発は問題です。市長は答弁で検討の結果、新駅をつくらないこともあるとしました。

## 新駅の可能性の検討は財政的に無理がある

うことが必要です。そのために市バスの敬老パスなど必要な施策を実施することが大事です。そのことが、本人の負担が軽減され、市の負担も減らすことができるのではないですか。さらに、小学校のセーフティボランティア、ア、地域でのボランティア、自治会活動など、いろんな役割を果たして頂いています。その点はどう判断されているのですか。何をすれば良くなるのかを、考えることが、行政の仕事ではないですか。市の見解を求めます。

### 市の答弁

実施している事業について必要性や有効性を総合的に検証することで、新たに必要事業の選択と最適化を進める。見直しに当たっては、市民の皆様には、理由などをていねいに説明する。

普通建設費は19

時々されてきました。

92年が過去最高額で

この5年間は、安満

316億円、歳入の

遺跡公園整備、学校施設

31・5%を占めています。

食など必要なものでした。

翌年も307億円、30・3%の支出です。

た。しかし、新駅の可能性の検討や、J R京都線の高架化事業などは、今までの事業とは、全く違うものです。

その後、減少傾向に

れ以上の開発をする必要はなく、財政的にも

入の13・5%です。

余裕はありません。

必要な施設もありません。

市は、財政が厳しいから、歳出・歳入とも見直すとしています。

したが、必要でなかった開発や施設の建設、規模が適切だったのか、

今後の普通建設費は10%から15%を見込んでいる。

いろんな議論がその

再質問

市は、財政が厳しいから、歳出・歳入とも見直すとしています。

今後、富田にある市営住宅の建替え費用が必要になればもつと増えます。J R高架化での市の負担は約100億円規模になります。新駅の費用負担についても、財政的に無理があります。

市会議員

# 中村れい子

## 市政相談日は

## 毎月、第2土曜日です

事前に必ず連絡をください



場所：中村れい子事務所 別所中の町3-7

時間：朝10時～昼12時まで

TEL 681-8480 / 自宅 TEL 685-6686